

〔論 説〕

ひきこもり家族教室による当事者への間接的支援の効果

川 乗 賀 也¹ 早 坂 春 香² 相 良 陽 一 郎³

要旨

目的：社会的ひきこもり（以下、ひきこもり）の支援について、当事者が自ら相談に訪れることは稀で、同居している親が相談に訪れることが多い。また、直接的な支援でなく親に対する間接的支援でもひきこもりに有効であるとする報告もある。以上から、本研究ではひきこもり家族教室への参加による親自身の対応の変化と、それがひきこもり当事者にどのような影響を与えているのか、について検討することを目的とした。

方法：2018年に家族教室に参加している当事者家族4名に対して半構造化面接により、家族教室への参加前後でひきこもりに対する認識の変化について分析をおこなった。

結果：インタビュー結果をSCATにより分析をおこない、【親のとまどい】【親が捉えている子の気持ち】【親が求めるひきこもり支援】【家庭内の不和】【ひきこもりのきっかけ】【本人が求めるひきこもり支援】【参加する以前の親の心境】【参加するきっかけ】【家族教室の機能】【家族教室の効果】【家族教室への思い】【参加してからの親の気持ち】【認知の変容】【子への関わり方】【家族教室に求めるもの】の15個のコンポーネントが抽出された。

結論：ひきこもり当事者家族より家族教室による効果を調査した結果、家族の孤独感を軽減し、親の価値観を変容させることによってひきこもりを間接的に支援できることが示唆された。

キーワード：社会的ひきこもり、家族教室、対応の変化

I. はじめに

社会的ひきこもり（以下、ひきこもり）は新しい精神保健福祉上の課題であると考えられる。その定義は厚生労働省（2010）の「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」¹⁾にて、「さまざまな要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）を指す現象概念」となっており、自宅から外出しない人のことをひきこもりと呼んでいるのではなく、家族

1 岩手県立大学 社会福祉学部

2 医療法人財団 正清会 三陸病院

3 千葉商科大学 商経学部

以外との社会関係を回避している人と考えられる。これは、あくまで社会関係を回避している状態をさすもので、6か月以上に及ぶ社会的ひきこもりをきたす青年期のケースでは精神障害の診断・分類が可能とする報告²⁾もあり、単にニートやモラトリアムとして片づけられる問題ではなく精神保健福祉上の課題と考えられる所以である。

ひきこもりの状態を呈する当事者の多くは家族と同居していることが多いと考えられ、ひきこもり当事者の家族で構成された全国組織である「特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会」は社会的ひきこもりの実態と長期高齢化の影響を明らかにするため平成29年に調査を行い、「ひきこもり実態に関するアンケート調査の報告」³⁾をまとめた。その結果、ひきこもり当事者の平均年齢は34.4歳、ひきこもりの家族の平均年齢は64.5歳とどちらもこれまでの調査で最高年齢という結果であった。また、40歳以上の当事者の割合も29.2%と高率であり、それに伴い同居家族の高齢化傾向も明らかになり家族機能の低下も懸念される。

これらの、ひきこもりへの支援について平成21年から「ひきこもり地域支援センター設置運営事業」が開始され、地域の中での相談先を明確にすることによって、ひきこもり当事者やその家族が、より適切な支援に結びつきやすくすることを目的としており、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口として機能している。平成30年4月1日時点で「ひきこもり地域支援センター」は67自治体に75箇所設置され、都道府県および指定都市において設置運営されている。

さらに、ひきこもりの長期化、高齢化や、それに伴うひきこもりの状態にある本人や家族からの多様な相談にきめ細かく、かつ、継続的な訪問支援等を行うことを目的として、生活困窮者自立支援法においてひきこもり支援に携わる人材の養成研修・ひきこもりサポート事業平成25年から開始された。これは各都道府県、指定都市において訪問支援等を行う「ひきこもりサポーター」を養成し、養成されたひきこもりサポーターを地域に派遣し訪問支援等を行うものであるが、なかなか実施されていないのが実情である。

そもそも、ひきこもり当事者が直接相談に訪れることは稀であり、支援の第一段階として家族が相談機関を訪れることが多く、支援の初期段階では家族を中心とした支援をおこなうことが間接的な当事者支援として重要である。

また、ひきこもりは英語表記も HIKIKOMORI と表され諸外国では日本ほど問題が表面化していない。この部分において諸外国には見られない日本の文化社会的な要因がひきこもりの原因になっている可能性もある。例えば法877条では、配偶者間、親子間、兄弟姉妹間及びその他の3親等内の親族に扶養保持義務があると定められている。諸外国と家族の扶養義務の範囲を比較すると、日本は、①対象者となる者の年齢制限がかけられていないこと、②扶養義務の範囲が広いことが特徴である。フランス、スウェーデン、イギリスでは、公的扶助の対象者は概ね生産年齢層までと年齢制限がかけられている。また、この3ヶ国の扶養義務の範囲は、配偶者間および未成年の子に対する親と定められており、日本は扶養義務者への負担が諸外国と比べ大きいと言える⁴⁾。

したがって、1つの仮説として親が子供を扶養することが当然のこととして家族間で受け入れられているならば、支援の過程において親の認識を改めることによって社会面からひきこもりの支援が可能となる。先行研究では、川北⁵⁾はひきこもり家族会への参加はひきこもりの改善にどのような影響を与えているのかについて質問紙調査を行っている。さ

らに、親の家族会への参加頻度の高さと、ひきこもり本人の支援期間への参加が、改善の実感につながることを、参加頻度が高く参加期間が長い親ほど会から得られる効果を強く実感していることを明らかにした。また浅田⁶⁾は、家族の資源と認知に着目しひきこもり家族会の実態について参与観察および半構造化面接を行い、ひきこもり家族会は①家族の資源を補強する意義、②家族の認知を変容させる意義があることを明らかにしている。

辻本ら⁷⁾は、社会的ひきこもり家族教室に参加している家族に質問紙調査を行い、参加した家族の約9割が「役に立った」と家族教室を肯定的に評価しており、その理由として「他の家族の話を知ることができた」が74.2%、「ひきこもり全般に関する知識を得られた」が71.9%であることを報告している。また、「本人の気持ちが少しは理解できた」が41.6%、「本人への対応方法がわかった」が38.2%となっており、社会的ひきこもり当事者に対する理解が深まったと考えられる。

以上から、本研究ではひきこもり家族教室への参加による親自身の対応の変化と、それがひきこもり当事者にどのような影響を与えているのか、について検討することを目的とした。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

同居家族がひきこもりを呈している当事者家族を対象として、岩手県盛岡市で開催されているNPO法人が主催し毎月1回開催される「A」家族教室への参加者1名、行政が主催する2か月に1回開催される「B」家族教室への参加者3名に協力を依頼した。

2. 調査方法

調査期間は2018年4月から8月で、この間、「A」家族教室は5回、「B」家族教室は2回開催され、それぞれ3時間程度行われた。家族教室への参与観察データは参加後、フィールドノートに記載した。参与観察による観察データを参考にインタビューガイドを作成し、このインタビューガイドをもとに「A」家族教室、「B」家族教室に参加している社会的ひきこもりを呈する当事者家族4名に対し半構造化調査を行った。内容は①調査の対象者とひきこもり当事者について、②ひきこもり当事者との現在の関係性、③参加しようとしたきっかけ、④家族教室に参加することによるひきこもり当事者への効果、⑤家族教室に参加することによる家族の変化、⑥ほかの参加者との関わりによる変化、⑦家族教室に求めているものについて、である。

3. 分析方法

得られた内容の分析には、大谷⁸⁾のSteps for Coding and Theorization(以下、SCAT)を用いた。具体的には、インタビュー調査内容を逐語録に起こし、データ中の着目すべき語句を抽出し、それを言い換えるデータ外の語句を記入、それを説明するための概念を抽出、浮かび上がるテーマ・構成概念を記入するという手続きからなる質的調査の分析方法である。この手法は比較的小規模の質的調査結果から分析をおこなえることが特徴であるため、分析手段として選択した。分析では共著者が逐語録の作成、分析シートの作成をお

こない筆頭著者と協議をしながら概念の構築をおこなった。

なお、倫理的配慮として、対象者である家族には研究の目的と調査方法、個人情報の取り扱いについてプライバシーに配慮した個室において説明を行い調査協力の如何によって不利益を被ることはないこと、得られた情報は論文等で公表されることがあることについて、書面にて同意を得ている。

Ⅲ. 結果

調査対象者4名はいずれも当事者の母親であった。ひきこもりの年数は10～19年で、家族教室に参加している期間は3～10年である。「B」家族教室に参加する家族4名のうち、「A」家族教室にも参加している家族は1名であった。調査対象者のプロフィールを表1に示す。なお、自助会としての家族会にも参加している親が4名中3名いた。

表1 対象者のプロフィール

調査対象者	当事者との関係	ひきこもりの年数	家族教室への参加期間	参加している家族教室	家族会
A氏	娘	18年	10年	「B」家族教室	あり
B氏	息子	15年	7年	「B」家族教室	あり
C氏	息子	19年	3年	「A」家族教室 「B」家族教室	なし
D氏	娘	10年	6年	「B」家族教室	あり

4名のインタビュー結果から次の15個のコンポーネントを抽出した。【親のとまどい】【親が捉えている子の気持ち】【親が求めるひきこもり支援】【家庭内の不和】【ひきこもりのきっかけ】【本人が求めるひきこもり支援】【参加する以前の親の心境】【参加するきっかけ】【家族教室の機能】【家族教室の効果】【家族教室への思い】【参加してからの親の気持ち】【認知の変容】【子への関わり方】【家族教室に求めるもの】である。これら15個のコンポーネントよりストーリーラインを作成した。以下、家族教室参加前と家族教室参加後に分けて記載する。

1. 家族教室参加前

家族教室参加前の親の認識について、子供の【ひきこもりのきっかけ】について進学や退職等の様々な理由があったが、それに対して【親のとまどい】が見られた。また、【本人が求めるひきこもり支援】と【親が求めるひきこもり支援】が必ずしも一致していないことから、より【親のとまどい】が大きくなる。このような状態が継続することによって家族間の関係が崩れ【家庭内の不和】を感じ始める。しばらく、このような状態が継続したのちに【親が捉えている子の気持ち】について理解しようとする気持ちが生じ、相談機関で子供のことを相談することで家族教室のことを知り【参加するきっかけ】を得るに至る。

2. 家族教室参加後

家族教室へ【参加する以前の親の心境】は、このままではいけないという親の不安がみられた。しかし、参加していくうちに【家族教室の効果】が徐々に見られ、親自身が【家族教室の機能】を感じられるようになり、当初は子供のために参加していた家族教室への気持ちが親自身のためにという、【参加の気持ち】に変化がみられるようになった。それから、親自身に【認知の変容】が見られることによって【子への関わり方】に変化が見られるようになり、【家族教室に求めるもの】についても視野が広がり今後の家族教室の在り方についての要望もできるようになった。

以上の結果からひきこもり当事者家族が家族教室へ参加することによって当事者に対する認識が変化する過程を図1のような概念図として作成した。

IV. 考察

1. ひきこもり家族の状況

まず、ひきこもりの定義として示されているように様々な要因の結果として社会的参加を回避することから、当事者の【ひきこもりのきっかけ】は様々であり一様に説明することは難しい。また病名でもなく現象概念であるために、どうしてひきこもってしまったのか理解できずに【親のとまどい】が表現されたものと思われる。このひきこもりのきっかけについて、若者の生活に関する調査報告書⁹⁾では多い順に、「不登校」、「職場になじめなかった」、「就職活動がうまくいかなかった」、「人間関係がうまくいかなかった」としており特定の要因ではなく誰にでも起こりうる可能性が示唆される。

また、支援においても【本人が求めるひきこもり支援】には第三者ではなく親からの支援を求めているのに対し、【親が求めるひきこもり支援】では、子供を支援者にあわせて他人と会話させたいと考えている、この両者の間には相いれない気持ちの溝を垣間見ることができる。このことについては、天谷¹⁰⁾も「ひきこもっている本人への対応の難しさや見通しの立たなさ」また「ひきこもりを抱えることによる家族の精神的健康や家庭内での軋轢」といった問題や困難を抱えていると報告している。さらに近藤²⁾は家族の状況として「家族同士のコミュニケーションの希薄さや家族が一方的に本人を叱咤するような関係など、本人が医療機関や相談機関を利用するように適切に促したり、話し合ったりすることができない家族状況がみられた。」としており、【家庭内の不和】が生じるとした本研究と一致している。また突然ひきこもりが開始されるわけではなく、就職や進学でつまずき等の家族のなかで認知している何らかの要因があることが多いため、家庭内の問題として受け止めることが多く、相談機関へつながるには長い年月を要することが多い。これについて近藤¹¹⁾は、「ひきこもり始めてから支援開始までの期間の平均値は4.4年であった」と報告しており早期の支援が望ましい。そのため家族にはひきこもりが精神保健福祉の問題であることを理解する必要がある。したがって、専門機関にはひきこもりの啓発がさらにおこなわれることが望まれる。

次にひきこもり支援については、当事者自らが支援を希望することは稀であるために、家族が相談機関を訪れることによってケースが把握されることが多い。したがって、ひきこもり支援には家族の存在が重要である。ひきこもりの実態に関するアンケート調査報告

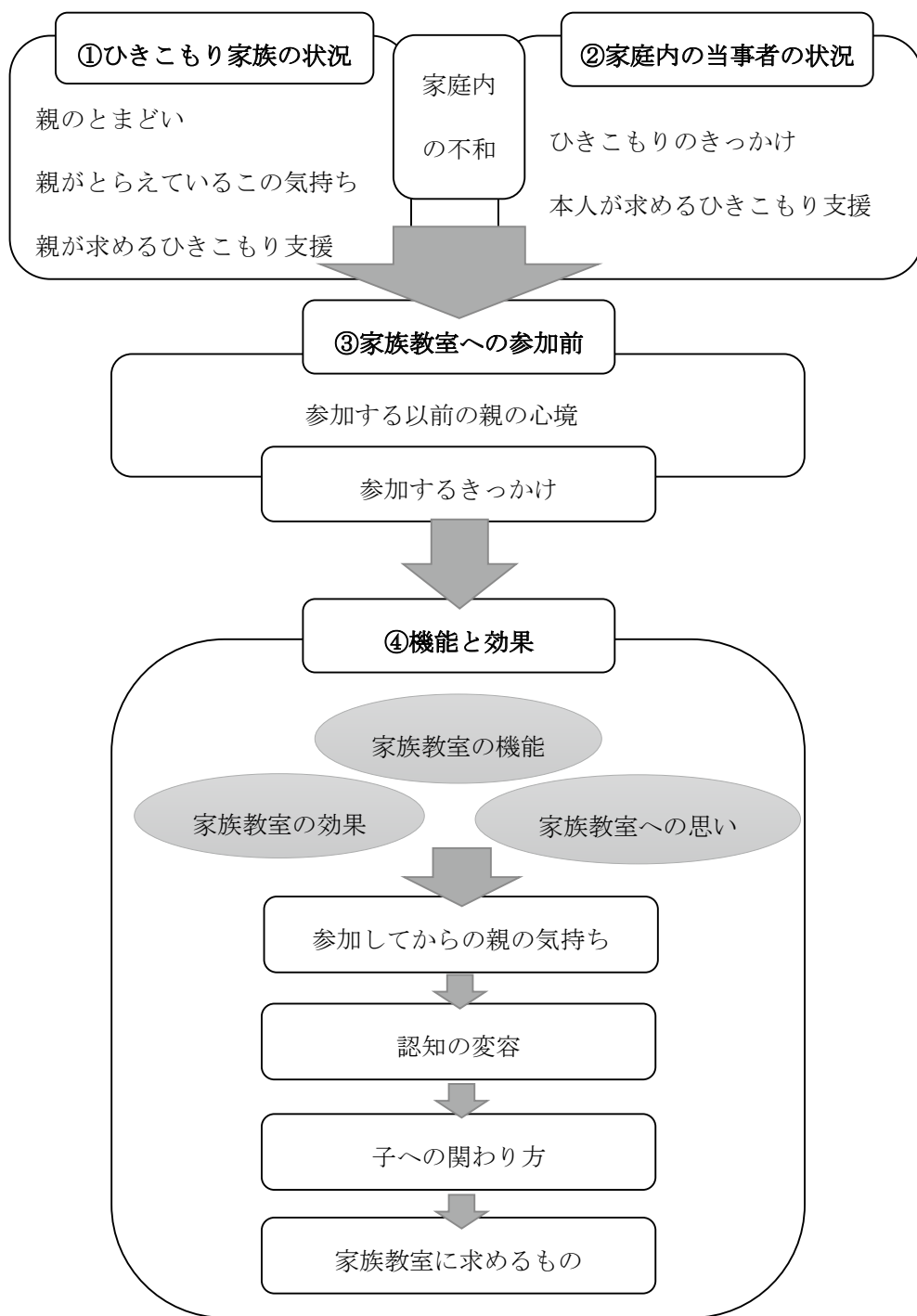


図1 認識が変化する過程の概念図

書³⁾ではひきこもり家族の抑うつと不安症の割合を調査している。これによると抑うつは36.0%、不安症は37.2%であると報告されている。さらに、川乗¹²⁾は抑うつと援助要請行動について抑うつは他者に援助を求めることに抵抗が高いこと、バーンアウトのリスクが高いことを報告している。本調査協力者は相談の段階で家族教室のことを知り【参加するきっかけ】を得た。家族のメンタルケアをすることは家族の援助要請行動を高めることから受療行動につながり、当事者の本人への間接的援助につながると考えられる。さらに、中村¹³⁾は家族が相談機関の存在や所在地といった情報を多く持っていることと家族の受療行動が促進される可能性に言及している。そのため、相談機関ではひきこもりの相談情報の発信と、家族自身が相談できるように支援すること、そして家族自身が主体性をもって活動できる場を提供することが重要であると思われる。

2. 家族教室を知った段階～家族教室参加後

家族教室へ【参加する以前の親の心境】ではひきこもりの特徴として、ある日突然ひきこもるよりも徐々に社会参加を回避していくことが多いと思われる。また、ひきこもりのきっかけについても、先にも述べたように誰でも起こり得る出来事であることが多い。そのために家族もひきこもりであることに気づくことが遅くなってしまう所以であると思われる。このように、ひきこもり始めて支援が開始されるまでの期間が長くなる傾向があるはあるが、相談先で家族教室の存在を知り社会資源の1つとして参加していることが伺える。

家族教室に参加していくうちに、同じ境遇の家族と共通の話題で話ができるため、親には安心して会話できる場所として認識されるようになってくるものと思われた。このことについて天谷¹⁰⁾はひきこもり青年を抱える親のパワーレスの要因について「わかってくれる理解者がいない孤独感」を挙げていることから、家族教室は家族の孤独感を軽減する効果があると推察される。

このように【家族教室の効果】が徐々に見られ、「皆さんの話を聞いて対応の仕方をこうすればいいんだなどいろいろ勉強になる」という声が聞かれるなど、当事者に対する対応の仕方を相互に学習や情報交換ができるようになったことが不安の軽減にもつながったと思われる。このように親自身が【家族教室の機能】を感じられるようになり、当初は子供のために参加していた家族教室への気持ちが「普段誰にも言えないことだから、皆で話をすることでリラックスできる」というように、親自身のためにという【参加の気持ち】に変化が見られたと思われた。

それから、親自身に「ひきこもっていても何とか生きていけるように本人のいる状況、周りを治したいなっていうような気持ちにかわったと思う」というひきこもり本人に対する関りから、周囲の環境への働きかけへと、【認知の変容】が見られることによって【子への関わり方】に変化が見られるようになった。このことについて浅田⁶⁾は、他の人の話を聞くことによって親の価値観を変容させていくと述べており、「新しい参加家族が入りやすい教室があった方がいい」というように、自分たちだけではなく他の同じ境遇の家族を新たに参加してもらえるように【家族教室に求めるもの】についても視野が広がったものと思える。

楢林¹⁴⁾はひきこもりは本人が望むと望まざるとを問わず、ひきこもることが可能な家族があつて成り立っている、と述べている。さらに、辻本⁷⁾は親が家族教室に参加することで、

ひきこもり本人も動き出せた症例が5割程度あった、と報告している。また、家族教室によって親自身の気持ち安定し、間接的にひきこもった子どもを支えることになっている、と述べていることから、親と子の関係性を見直すことによりひきこもりを改善できる可能性が示唆された。家族教室には親のひきこもりについての認識を変容させる効果があり間接的なひきこもり支援として有効であると思われる。

V. 結論

4名のひきこもり当事者家族より家族教室による効果を調査した結果、家族の孤独感を軽減し、親の価値観を変容させることによってひきこもりを間接的に支援できることが示唆された。しかし、本研究の限界としてあくまで4家族の調査であるため全体を反映するものではない。今後、対象を拡大し調査していくことが今後の支援に重要であると思われた。

[参考文献]

- 1) 厚生労働省. ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン. 厚生労働省報道発表資料 2010年5月19日〈<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000006i6f.html>〉(2019年3月19日)
- 2) 近藤直司, 他. 青年期ひきこもりケースの精神医学的背景について. 精神医経学雑誌. 2007. 第109巻第9号. 834-843.
- 3) 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会. ひきこもりの実態に関するアンケート調査報告書. 2017年. 〈https://www.khj-h.com/wp/wp-content/uploads/2018/05/Sakai_binder_2017.pdf〉(2019年3月19日)
- 4) 厚労省ナショナルミニマム研究会. 第5回資料. 2010. 〈<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000004c72.html>〉(2019年3月19日)
- 5) 川北稔. 家族会への参加と引きこもりの改善—民間支援機関における質問紙調査から—. 愛知教育大学教育実践総合センター紀要. 2006. 第9巻. 227-236.
- 6) 浅田彩子. ひきこもり家族会と家族の認知変容. 奈良女子大学社会学論集. 2010. 第17巻. 189-207.
- 7) 辻本哲士. 辻元宏. 社会的ひきこもり家族教室に関するアンケート調査. 精神医学. 2008. 第50巻第10号. 1005-1013.
- 8) 大谷尚. 4ステップコーディングによる質的データ分析方法 SCAT の提案 —着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学). 2008. 第54巻第2号. 27-44.
- 9) 内閣府. 若者の生活に関する調査報告書. 2016. 〈<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html>〉(2019年3月19日)
- 10) 天谷真奈美. 岩崎弥生. 社会的ひきこもり青年を抱える親への看護援助に関する研究: エンパワメントの観点から. 千葉看護学会誌. 2006. 第12巻第1号. 79-85.
- 11) 近藤直司. 青年期ひきこもりケースの予防可能性について. 日本社会精神医学会雑誌. 2001. 第10巻. 193-199.

- 12) 川乗賀也, 鎌原雅彦, 相良陽一郎. 社会福祉援助職における援助要請意識がバーンアウトに及ぼす影響. 千葉商科大学紀要, 2018, 第 55 卷, 第 2 号, 63-70.
- 13) 中村光ら. ひきこもり状態にある人を持つ家族の受療行動の実態. こころの健康, 2006, 第 21 巻第 2 号, 26-34
- 14) 檜林理一郎. ひきこもりの治療と援助家族へのアプローチ. 精神医学, 2003, 大 45 巻第 3 号, 271-277.

(2019.6.7 受稿, 2019.7.5 受理)

Abstract

Purpose: Regarding support for social shut-ins (hereinafter “shut-ins”), it is rare for affected people to seek consultations themselves, the parents they live with usually seek consultations instead. Furthermore, there are also reports of indirect support provided through parents being more effecting rather than direct support. Based on the above, the purpose of this research was to investigate the changes in behaviors by the parents who participated in the shut-in family classroom themselves as well as what kind of affect this had on the shut-ins themselves.

Method: A semi-structured interview was given to 4 family members participating in the family classroom in 2018 to analyze changes in awareness regarding shut-ins before and after their participation in the family classrooms.

Results: SCAT was used to analyze the interview results, the following 15 components were extrapolated: [parents’ bewilderment], [parent’s understanding of children’s feelings], [shut-in support desired by parents], [family discord], [trigger of becoming shut-in], [support desired by shut-in themselves], [mental state of parents before participation], [the cause of family participation], [functions of the family classroom], [results of the family classroom], [thoughts for the family classroom], [parents’ feelings since participating], [changes in awareness], [ways of interaction with children], and [things desired from the family classroom].

Conclusion: The results of surveying the involved shut-in families regarding effects of the family classroom suggested a reduced sense of family isolation, and an ability to directly support the shut-ins due to changes in values on the part of the parents.

Keywords: Social shut-ins, family classroom, changes in response